

基本的な考え方

※FinTech:金融(Finance)と技術(Technology)の造語

平成29年6月15日日本商工会議所

- ・近年、「ITを活用した革新的な金融サービス(FinTech<※>)」が急速に進展し、中小企業経営に影響を与えようとしている。
- ・現在、地域の一部の中小企業は、新しいFinTechの動きをチャンスと捉え、「IT(クラウド会計等)を活用した生産性向上」を実現。
- ・今後、より多くの中小企業が、生産性向上に向け、「FinTechを積極的に活用する」ことが望ましい。

I. FinTechが中小企業に与える影響

- ・FinTechによって、中小企業にとって重要な「**金融(資金管理、決済、資金調達)の利便性が向上**」する。
 - 資金管理:クラウド会計やモバイルPOSレジ等により、会計・販売動向等をリアルタイムに見える化できる(経営の見える化)。
 - 決済:キャッシュレス決済(クレジットカード、電子マネー、スマホ決済等)への対応により、「顧客減少の回避」「業務の効率化」を実現
 - 資金調達:「個人からの資金調達」や「会計・取引データ等を審査に活用する新たな融資」など、「資金調達の多様化」を実現

II. FinTech時代における中小企業が目指すべき姿・課題

- ・目指すべき姿:現状のアナログ(電話、紙、FAX等)業務をデジタル化し、「**業務フロー・会計・決済プロセスのデータ連携**」の実現
- ・課題:事業者のITリテラシー、各種ツールの費用負担、IT支援体制(施策×中小企業支援機関×IT支援人材×IT事業者)

III. 中小企業のFinTechの活用に向けた今後の対応

1. 中小企業の対応

- ・複数のビジネスアプリ(クラウド会計、モバイルPOSレジ等)の活用による業務フロー全体のデータ連携
- ・ネットバンキングの利用
- ・キャッシュレス決済への対応

2. 商工会議所の対応

- ・支援体制構築(経営指導員のスキル向上、IT支援人材・IT事業者との連携)
- ・情報発信(会報・HP・会議・巡回・窓口相談等によるIT施策の情報発信)
- ・合同支援(FinTech・IT活用方法やIT施策に関するセミナー・相談会の開催)
- ・個別支援(経営指導員等による個別相談等により、「経営課題を抽出」し、「計画策定」「ITツールの導入」「軽減税率対策補助金の活用」等を伴走支援)

3. 国の対応

(1)中小企業対策の強化

- ・複数のビジネスアプリの導入・活用支援(補助金等)
- ・低費用負担等で利用できる金融インフラ整備(キャッシュレス決済、ネットバンキング、オープンAPI、電子記録債権、XML電文・金融EDI)
- ・資金調達の多様化の推進(クラウドファンディング等)
- ・資金回収早期化(締日慣行の見直し、SCCC短縮化)の推進
- ・受発注業務等のIT化の推進

(2)IT導入に向けた支援体制の強化・人材育成

- ・支援体制構築(中小企業支援機関×IT支援人材×IT事業者)
- ・複数ビジネスアプリに精通したIT支援人材やIT事業者の育成・リスト化・法認定、ビジネスアプリ・コーディネータ(仮称)の創設

(3)FinTechを支える基盤(企業・人材・技術等)の強化

- ・FinTech企業(規制のサンドボックスの推進等)・FinTech人材育成
- ・セキュリティ対策、ブロックチェーン技術の活用推進

中小企業におけるFinTechの活用イメージ

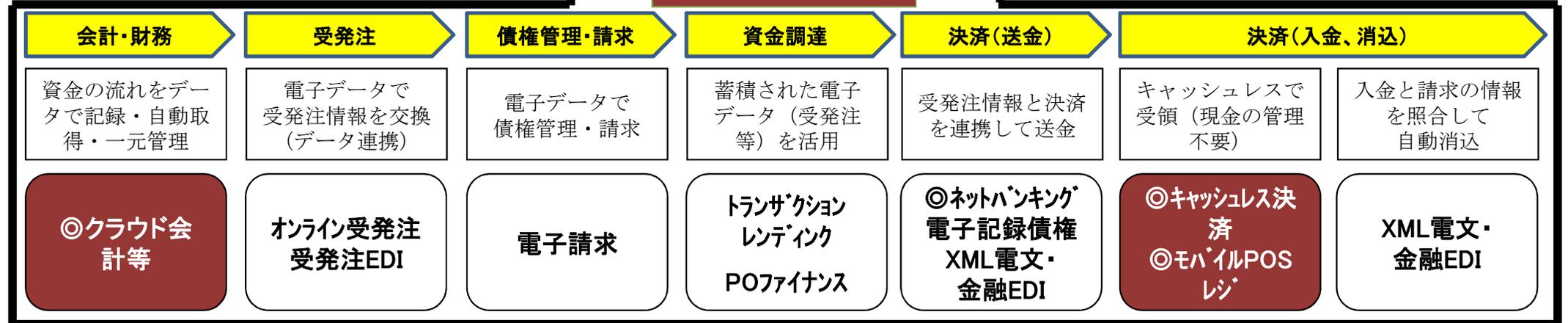
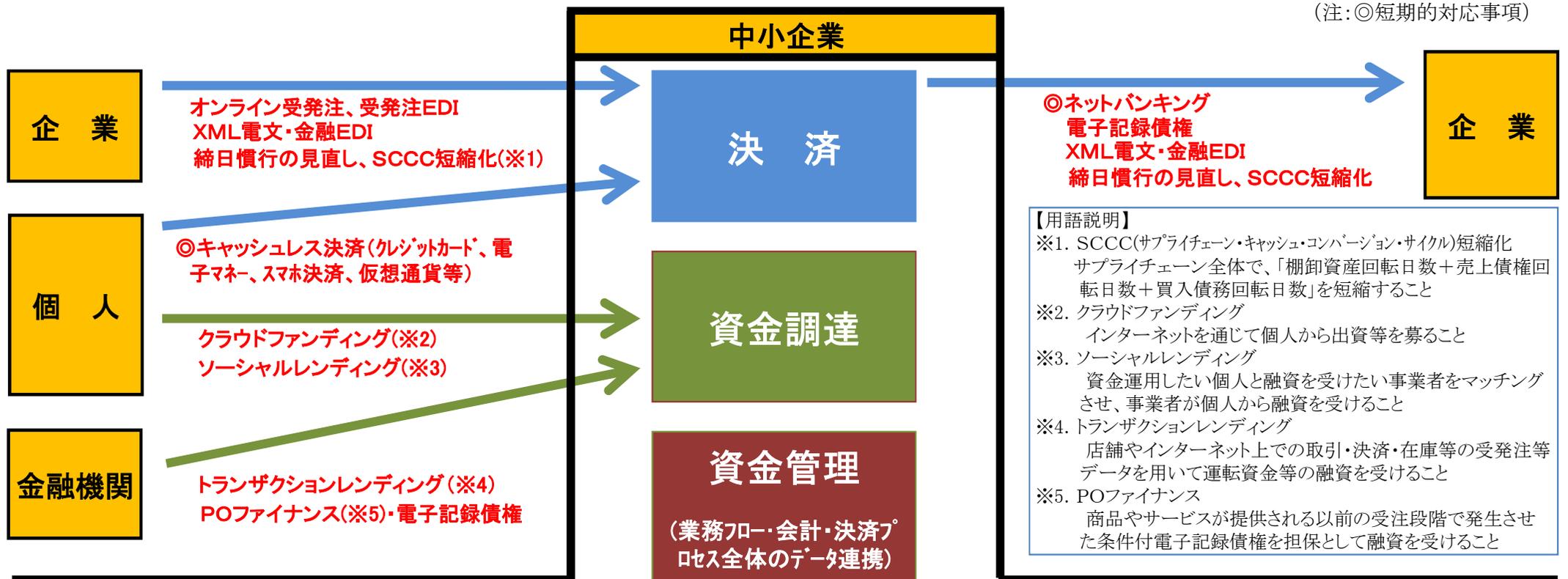
[参考 1]

- FinTech(ITを活用した革新的な金融サービス)によって、「金融(決済、資金調達、資金管理)の利便性が向上」する。
- 「業務フロー全体のデータ連携」により経営が見える化され、リアルタイムデータに基づく「経営の高度化」「生産性(付加価値向上/業務効率化)の向上」を実現。

金融の利便性向上

生産性の向上

経営の高度化



[参考2]

中小企業の生産性向上に向けた「複数のビジネスアプリ（クラウド）の活用」

- 中小企業は、人手不足・需要不足の中、「生産性（付加価値向上／業務効率化）の向上」が喫緊の課題となっており、事業計画策定に加え、「業務フロー・会計・決済プロセス全体のデータ連携」と「リアルタイムデータに基づいた攻めの経営」が必要となる。
- 近年、安価・簡便で高機能なビジネスアプリ（クラウド）が躍進しており、中小企業は生産性向上に向け「身の丈にあったIT（ビジネスアプリ）の活用」が求められる。

外部環境

人口減少、少子高齢化、需要減少

労働力人口の減少、人手不足

FinTechの進展、IT化手法の低廉化・簡便化・高機能化（スマホ・タブレット・クラウド）

マイナンバー、消費税軽減税率導入（H31/10-）、XML電文移行・金融EDI（H32-）

課題

販路開拓、ビジネスモデルの転換

業務効率化、生産性向上、IT化、設備投資

経営者の意識不足、社内IT人材・外部支援人材の不足

経営者の意識不足、情報の周知、システム対応

対応策

需要動向を見据えた「事業計画策定」、自計化、各種データに基づく経営

IT化による業務フロー全体の効率化（入力・転記削減）、データ連携

気付きの場（セミナー・相談会）、IT専門家派遣、IT導入補助金等

国の支援策（IT導入補助金、レジ補助金等）の活用等による対応

「業務フロー全体のデータ連携」に向けた「複数のビジネスアプリ〈クラウド〉の活用」

◆データ連携の活用段階

- 第1（自社内）情報共有、会計のIT化
- 第2（自社内）予約・販売・顧客管理等のIT化
- 第3（他社間）受発注業務等のIT化（オンライン受発注、受発注EDI）
- 第4（金融機関間）金融決済の高度化（XML電文・金融EDI）

◆活用内容

- ・業務フロー・会計・決済プロセス全体（※）のデータ連携（IT化）
 ※会計・請求、POSレジ・売上集計分析、勤怠・給与、マイナンバー管理、受発注、顧客・生産・在庫管理等
- ・攻めの販路開拓（データに基づく顧客管理、販売促進等）
- ・キャッシュレス対応（クレジットカード、電子マネー、デビットカード、スマホ決済、仮想通貨等）
- ・金融機関によるビッグデータに基づく融資（トランザクションレンディング等）の推進
- ・消費税複数税率導入（H31/10）への対応
- ・金融決済の高度化（H32年までに導入予定のXML電文・金融EDI）への対応

※EDI:Electronic Data Interchange。電子データ交換

[参考3] 商工会議所経営支援における中小企業の「ビジネスアプリ（クラウド等）の活用支援」

○中小企業は、人手不足・需要不足の中、「生産性（付加価値向上／業務効率化）の向上」に向け、IT（ビジネスアプリクラウド等）への対応が喫緊の課題となっている中、国は平成28年度第2次補正予算で「中小企業向けIT関連事業」を措置。
 ○商工会議所は、国のIT関連事業等を活用しながら、「伴走型支援×IT活用支援」に取り組む必要がある。

